

「政治・経済」

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

日本の政治の仕組みを理解するためには、まず憲法の歴史をふり返ることが大切です。明治時代に制定された(ア) 大日本帝国憲法 (明治憲法)は、(①) を国家の最高機関と位置づけ、強大な権限を与えていました。当時の国会や内閣、裁判所は(①) を補佐する機関にすぎず、国民の権利も法律の範囲内で認められるにとどまっていた。そのため、(イ) 言論の自由や集会・結社の自由などは、権力によって容易に制限されてしまったのです。

第二次世界大戦の敗戦を経て、1946 年に公布された日本国憲法は、こうした反省をもとに制定されました。(②)、(③)、(④) を基本原理とし、国民の権利を最大限に保障することをめざしています。憲法は「基本的人権は、侵すことのできない永久の権利」であると明記し、国民が自由に生き、幸福を追求することを保障しました。従来憲法が重視してきたのは、国家権力から個人を守る「自由権」でした。表現の自由や信教の自由などがこれにあたります。しかし 20 世紀に入ると、経済的な格差や社会的不平等が広がり、自由権だけでは人間らしい生活を守れないという課題が生まれました。そこで日本国憲法では、新たに「(⑤)」が取り入れられました。これは国家が積極的に役割を果たし、すべての人が人間らしい生活を送れるようにする権利です。生存権や教育を受ける権利、(ウ) 労働基本権、などはその代表的な内容です。

さらに現代社会では、憲法制定当時には想定されていなかった新しい課題が次々と現れています。これに対応するために、従来の自由権や(⑤) だけでは十分に守れない人権について、新たな考え方が生まれています。これを「(エ) 新しい人権」と呼び、人権保障の範囲は今なお広がり続けているのです。こうした人権を具体的に守る役割を担うのが裁判所です。裁判所は司法権を持ち、法律や(オ) 行政の行為が憲法に反していないかを判断する違憲審査制を通じて、国民の権利を守ります。特に最高裁判所は「憲法の番人」と呼ばれ、違憲立法審査権を持つ最終的な判断機関です。また、裁判の公正さを確保するため、(カ) 日本の司法制度は三審制を採用しており、同じ事件について三段階まで裁判を受けることができる仕組みになっています。これにより、誤った判断ができるだけ正され、国民の権利がより適切に守られるよう工夫されています。

このように、日本の人権保障は明治憲法から日本国憲法への大きな転換を経て発展してきました。そして(⑤) や新しい人権の広がりとともに、裁判所の果たす役割はますます重要になっています。では、これらの人権はどのように守られ、また時にはどのように制約を受けるのか。(キ) 裁判所の仕組みとあわせて考えてみましょう。

問1. 下線部（ア）の大日本帝国憲法（明治憲法）を制定主体の面から見たときになんと呼ばれるか。最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。

ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）民定憲法
- （B）欽定憲法
- （C）自主憲法
- （D）おしつけ憲法
- （E）その他

問2. 空欄（①）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）臣民
- （B）將軍
- （C）国王
- （D）天皇
- （E）その他

問3. 下線部（イ）の言論の自由に関して、明治憲法第29条に明記されていたものの、法律の範囲内という制限のもとで保障されていたに過ぎず、実際は多くの規制が存在した。これらの規制に該当する法律として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）放送法
- （B）個人情報保護法
- （C）治安維持法
- （D）著作権法
- （E）その他

問4. 空欄（②）、（③）、（④）に入る組み合わせとして最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）（②）：国民主権、（③）：軍国主義、（④）：専制
- （B）（②）：国民主権、（③）：平和主義、（④）：基本的人権の尊重
- （C）（②）：君主主権、（③）：軍国主義、（④）：基本的人権の尊重
- （D）（②）：君主主権、（③）：平和主義、（④）：専制
- （E）その他

問 5. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 5 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）社会権
- （B）平等権
- （C）参政権
- （D）プライバシー権
- （E）その他

問 6. 下線部（ウ）の労働基本権とは、憲法第 28 条に明記されている団結権、団体交渉権、団体行動権といういわゆる労働三権のことであるが、これらを具体化する労働三法ではない法律を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 6 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）労働基準法
- （B）労働契約法
- （C）労働組合法
- （D）労働関係調整法
- （E）その他

問 7. 下線部（エ）の新しい人権に該当する権利として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 7 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）生存権
- （B）自由権
- （C）請願権
- （D）環境権
- （E）その他

問 8. 下線部（オ）の行政に関して、日本国憲法下で採用されている政治制度について最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 8 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）大統領制
- （B）議会統治制
- （C）議院内閣制
- （D）超然内閣制
- （E）その他

問 9. 下線部（カ）の日本の司法制度に関連して、日本で 1999 年頃から実施された司法制度改革によって誕生した制度として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 9 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法テラス
- （B）法科大学院
- （C）裁判員制度
- （D）検察審査会
- （E）その他

問 10. 下線部（キ）の裁判所の仕組みに関して、日本に存在する司法機関ではないものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）家庭裁判所
- （B）簡易裁判所
- （C）地方裁判所
- （D）行政裁判所
- （E）その他

【II】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

第二次世界大戦後、日本経済は驚異的な速さで復興を遂げ、世界経済の中で大きな存在感を示した。この（①）は生産に関する学習効果の他、仕事熱心な国民性、政府主導の産業政策、朝鮮戦争による特需景気などが複合的に作用した結果といえる。（ア）国民総生産（GNP）は飛躍的に増加し、国民の生活は豊かになった。

この時期には、神武景気や岩戸景気といった好況が続き、家電製品の普及に象徴される消費革命が起こった。自動車産業や電機産業は輸出を牽引し、（イ）国際収支の黒字を拡大させた。企業間の系列、終身雇用や年功序列といった日本的経営システムも成長を支えた。また、（②）による資金供給や、安価で良質な労働力を活用した加工貿易は、日本の国際競争力を高める上で重要な役割を果たした。しかし、経済効率を優先した結果、四大公害病のような深刻な問題が発生した。これは経済成長と環境保全のバランスの重要性を社会に問いかけることとなった。さらに、農村から都市への大規模な人口移動は都市部の過密化と農村の過疎化を招き、（ウ）地方創生という今日の課題の源流ともなっている。

バブル経済の崩壊以降、日本経済は長期にわたる「失われた 20 年」などと呼ばれる低迷期に突入することになる。この間、（エ）景気循環は低調な局面が続き、デフレーションからの脱却という課題にも直面した。グローバル化の進展による国際競争の激化、人口減少や少子高齢化といった構造的な問題が経済成長の足かせとなっている。アベノミクスのような政策も試みられたが、かつての勢いは取り戻せていない。企業の国際競争力の低下、非正規雇用の増加による格差拡大、若年層の経済的困窮といった社会問題も顕在化している。サプライチェーンの寸断やエネルギー価格の高騰といった国際情勢の変動も、日本経済に大きな影響を与えている。デジタル化の遅れや DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進不足も指摘され、国際的な立ち位置の変化を余儀なくされている。

この低迷期は、これまでの経済成長モデルが持続不可能であることを示唆している。（オ）GDP に代わる指標の検討も進められる中、（③）への取り組み、（カ）脱炭素社会の実現、そしてダイバーシティ経営の推進など、新たな価値観に基づいた経済社会の構築が求められている。過去の成功体験に固執せず、（キ）イノベーションを通じた新産業の創出や、スタートアップ企業の育成、リスクリングによる労働力の再配置といった改革が必要である。

問 11. 空欄（①）に入る語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）平成不況
- （B）安定成長
- （C）グリーン成長
- （D）高度経済成長
- （E）その他

問 12. 空欄（ ② ）には「国の政策目標実現のために、年金積立金など国が集めた資金を社会資本整備や中小企業支援に充てるための制度」を指す語句が入る。空欄に当てはまる語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）財政投融资
- （B）税制優遇
- （C）公的扶助
- （D）外貨準備
- （E）その他

問 13. 空欄（ ③ ）には 2015 年の国連サミット（国連持続可能な開発サミット）で採択された「持続可能な開発目標」を示すアルファベットが入る。空欄に当てはまる語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）MDG s
- （B）ODA
- （C）ESG
- （D）PPP
- （E）その他

問 14. 下線部（ア）を説明した記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国民純生産（NNP）に固定資本減耗を加えた値である。
- （B）国民純生産（NNP）に補助金を加え、間接税を引いた値である。
- （C）国内総生産（GDP）に海外からの純所得を加えた値である。
- （D）国内総生産（GDP）と常に同じ値になる。
- （E）その他

問 15. 下線部（イ）に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）経常収支のうち財の輸出入取引は貿易・サービス収支に分類され、金融収支のうち政府や中央銀行が保有する金や外国通貨は証券投資に分類される。
- （B）経常収支のうち投資収益、雇用者報酬等は第一次所得収支に分類され、金融収支のうち工場建設や企業買収のための投資は直接投資に分類される。
- （C）経常収支のうち輸送、旅行、保険等のサービス取引は第二次所得収支に分類され、金融収支のうち先物取引等は金融派生商品に分類される。
- （D）経常収支と金融収支の差額は誤差脱漏と呼ばれる。
- （E）その他

問 16. 下線部（ウ）に関して、2005 年以降の日本の地方創生に向けた具体的な取り組みについて述べた記述として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ふるさと納税制度が導入され、都市部の納税者からの寄付を促すことで、地方自治体の財源確保と地域製品の PR を図っている。
- （B）政府は新型コロナウイルス感染症を契機に普及したリモートワークの動きを捉え、都市部の住民が地方へ移住する UIJ ターンや二拠点居住を促進するための支援策を推進している。
- （C）政府は財政効率化のため、人口減少が著しい地域においてコンパクトシティ化を推進し、既存集落の維持に必要な公共サービスを段階的に廃止することで、住民の生活拠点の集約をはかっている。
- （D）歴史的資源を活かした古民家分散型ホテルや特産品のブランド化などが各地で推進され、地域固有資源の PR や国内外からの観光客を誘致する動きが見られる。
- （E）その他

問 17. 下線部（エ）に関して、景気を約 3～5 年周期の、主に企業の在庫変動や金融市場の短期的な資金循環と捉えるような区分の名称として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）キチンの波
- （B）ジュグラールの波
- （C）クズネッツの波
- （D）コンドラチェフの波
- （E）その他

問 18. 下線部（オ）に関して、国内総生産（GDP）から環境悪化によるコストや天然資源の減少分を金銭的に評価して差し引くことで算出される指標の名称として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国民純福祉（NNW）
- （B）国民総幸福（GNH）
- （C）人間開発指数（HDI）
- （D）グリーン GDP
- （E）その他

問 19. 下線部（カ）に関して、炭素税や脱炭素に関する近年の世界の動向として最も適切な記述を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）炭素税の導入は経済活動を阻害し、技術革新を抑制する効果が報告されたため、多くの先進国が導入に慎重な姿勢を見せている。
- （B）炭素税は、企業活動のみを対象とし、消費者に負担を課すことはないため、導入に際して国民の理解を得やすいという特徴がある。
- （C）水素を燃料とした製鉄技術などが期待されているが、多大な費用を懸念してその導入計画を中止した国や企業も現れた。
- （D）世界的に炭素税の導入が議論される中で、経済成長への悪影響を懸念し、アメリカでは主要国に先駆けて全ての州でその導入を廃止することが決定された。
- （E）その他

問 20. 下線部（キ）に関して、資本主義経済の発展のためには製品やその生産方法に関するイノベーションが必要であると説いた学者として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ケインズ
- （B）シュンペーター
- （C）リカード
- （D）マルクス
- （E）その他